

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 株式会社エッチ・ケー・エス 上場取引所 東
コード番号 7219 URL <https://www.hks-global.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 水口 大輔
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務部長（氏名） 木本 慎也（TEL）0544-29-1111
半期報告書提出予定日 2026年4月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	4,424	4.9	114	1.5	228	33.3	185	39.9
2025年8月期中間期	4,216	0.2	112	0.4	171	10.7	132	7.6

（注）包括利益 2026年8月期中間期 381百万円（113.9%） 2025年8月期中間期 178百万円（11.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	130.75	—
2025年8月期中間期	93.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	13,401	10,940	81.6
2025年8月期	13,233	10,650	80.5

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 10,940百万円 2025年8月期 10,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年8月期	—	0.00			
2026年8月期（予想）			—	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,375	4.4	300	△24.0	380	△17.0	325	△10.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年8月期中間期	1,600,000株	2025年8月期	1,600,000株
2026年8月期中間期	185,100株	2025年8月期	185,100株
2026年8月期中間期	1,414,900株	2025年8月期中間期	1,414,900株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられましたが、緩やかに回復しました。海外経済においても、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きはみられましたが、総じてみれば緩やかな成長となりました。

わが国経済の先行きを展望すると、当面は各国の通商政策等の影響を受けて、輸出面を中心に景気回復の足取りは緩やかとなるものの、その後は政府の経済対策や緩やかな金融環境等に支えられ、改善基調が明確になっていくとみられています。当社子会社が位置する各国の先行きにおいても、米国、英国、中国のそれぞれで、政策面での下支え等から景気は緩やかに改善していくとみられており、タイ国におきましても、グローバルなAI関連需要等に支えられた緩やかな改善基調が続くとみられていますが、米国では関税による企業収益の悪化を通じた雇用・所得形成への影響や、関税コストの消費者物価への転嫁を通じた個人消費への影響が、中国では不動産市場や労働市場における調整圧力に加え、一部の財における供給能力の過剰が世界経済や物価におよぼす影響等がリスク要因となっています。また、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や台湾情勢の緊迫化等に加え、中東地域でも米国・イスラエルとイランとの間で戦争が勃発し、原油市場の変動リスクやエネルギー供給不安が生じるなど、地政学的なリスクも高まっています。

このような状況のもと、当社の主力であるアフターマーケット事業におきましては、国内・海外販路ともに需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。特に米国販路においては、現地代理店において、コロナ特需時に買い溜めした在庫の調整が進んだことに加え、当社が負担する米国輸入関税の販売価格への転嫁を、現地の需要や工場の稼働率等をみながら慎重に進めていることで、競合他社に対する販売価格面での優位性が生まれており、当期に入って以降、伸長の一途をたどっております。

反面、アフターマーケット以外の事業につきましては、主に製造受託事業にて委託企業の在庫調整等にもなう受注減の影響が続いたことに加え、新規受託案件の伸び悩み等もあり、売上高は前年同期比で減少いたしました。しかし、アフターマーケット事業の伸びがこれをカバーし、売上高全体では4,424百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

損益面では、製造受託事業の伸び悩み等が、同事業を主体とする連結子会社の売上総利益率の低下を招きましたが、アフターマーケット事業の伸びが本社工場の稼働率を引き上げたこと等から、売上総利益率は前年同期を0.5ポイント上回る41.4%となりました。しかし、販売費及び一般管理費では、主として米国輸入関税の支払により販売運送費が増加した影響から、前年同期比107百万円の増加となりました。以上のことから、営業利益は114百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

なお、経常利益は円安にもなう為替差益の発生等で228百万円(前年同期比33.3%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益16百万円、および保険金収入15百万円の計上等から185百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、13,401百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、7,241百万円となりました。これは主に、有価証券が199百万円減少しましたが、棚卸資産が308百万円、現金及び預金が202百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、6,159百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が55百万円、減価償却費の計上等により有形固定資産が46百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、2,460百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、1,592百万円となりました。これは主に、中小受託取引適正化法の施行にもなう債務の決済方法の見直しにより、電子記録債務が198百万円減少したほか、短期借入金が45百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、868百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規取り組みによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、10,940百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が105百万円、利益剰余金が93百万円、およびその他有価証券評価差額金が90百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前中間連結会計期間末に比べ583百万円増加し、1,981百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は80百万円(前年同期は445百万円の取得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額244百万円、仕入債務の減少額167百万円、および法人税等の支払額50百万円等の資金の減少要因に対し、減価償却費296百万円、税金等調整前中間純利益の計上額263百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は309百万円(前年同期は357百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出227百万円等の減少要因に対し、有価証券の償還による収入300百万円、定期預金の減少額221百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23百万円(前年同期は208百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円の資金の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払額91百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年10月10日に公表の予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日(2026年4月10日)公表の「2026年8月期第2四半期(中間期)連結業績予想数値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,252	2,204,655
電子記録債権	29,671	26,836
売掛金	1,009,512	966,437
有価証券	499,568	299,720
製品	2,021,594	2,293,597
仕掛品	351,974	366,351
原材料及び貯蔵品	873,873	895,727
その他	200,680	193,966
貸倒引当金	△3,268	△5,428
流動資産合計	6,985,858	7,241,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,615,033	1,598,155
機械装置及び運搬具(純額)	1,178,062	1,193,848
土地	2,069,719	2,091,429
リース資産(純額)	1,272	—
建設仮勘定	103,595	29,659
その他(純額)	146,669	154,545
有形固定資産合計	5,114,352	5,067,637
無形固定資産		
その他	107,223	90,087
無形固定資産合計	107,223	90,087
投資その他の資産		
投資有価証券	671,450	702,636
長期貸付金	4,000	4,000
その他	350,841	294,915
貸倒引当金	△19	△14
投資その他の資産合計	1,026,273	1,001,536
固定資産合計	6,247,849	6,159,261
資産合計	13,233,708	13,401,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,531	349,178
電子記録債務	353,574	154,586
短期借入金	367,176	321,262
リース債務	1,030	—
未払法人税等	56,035	92,848
賞与引当金	110,621	90,054
製品補償引当金	8,683	8,638
その他	659,792	575,672
流動負債合計	1,845,446	1,592,241
固定負債		
長期借入金	168,648	283,887
役員退職慰労引当金	64,800	69,305
退職給付に係る負債	503,888	515,222
固定負債合計	737,336	868,414
負債合計	2,582,782	2,460,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	993,088	993,088
利益剰余金	8,765,326	8,858,361
自己株式	△351,086	△351,086
株主資本合計	10,286,078	10,379,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,061	255,866
為替換算調整勘定	199,785	305,489
その他の包括利益累計額合計	364,846	561,356
純資産合計	10,650,925	10,940,470
負債純資産合計	13,233,708	13,401,125

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,216,647	4,424,421
売上原価	2,493,025	2,591,590
売上総利益	1,723,621	1,832,831
販売費及び一般管理費	1,610,714	1,718,226
営業利益	112,907	114,604
営業外収益		
受取利息	6,973	8,815
受取配当金	4,566	6,494
為替差益	36,355	91,518
貸倒引当金戻入額	1,265	—
スクラップ売却益	6,383	5,097
その他	5,451	5,356
営業外収益合計	60,996	117,281
営業外費用		
支払利息	1,710	2,183
その他	629	973
営業外費用合計	2,340	3,157
経常利益	171,563	228,729
特別利益		
固定資産売却益	10,393	2,199
投資有価証券売却益	—	16,264
補助金収入	—	5,349
保険金収入	—	15,516
特別利益合計	10,393	39,229
特別損失		
固定資産売却損	—	862
固定資産除却損	3,631	3,222
特別損失合計	3,631	4,085
税金等調整前中間純利益	178,326	263,973
法人税、住民税及び事業税	33,222	84,871
法人税等調整額	12,904	△5,901
法人税等合計	46,127	78,970
中間純利益	132,198	185,003
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	132,198	185,003

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	132,198	185,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,011	90,805
為替換算調整勘定	30,153	105,704
その他の包括利益合計	46,164	196,509
中間包括利益	178,362	381,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	178,362	381,513
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	178,326	263,973
減価償却費	317,681	296,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,261	1,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,969	△20,566
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,505	4,505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,424	11,333
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△360	△45
受取利息及び受取配当金	△11,540	△15,309
支払利息	1,710	2,183
為替差損益(△は益)	797	△10,641
固定資産除売却損益(△は益)	△6,762	1,885
投資有価証券売却益(△は益)	—	△16,264
補助金収入	—	△5,349
保険金収入	—	△15,516
売上債権の増減額(△は増加)	260,732	54,439
棚卸資産の増減額(△は増加)	△143,624	△244,135
その他の流動資産の増減額(△は増加)	138,342	14,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,373	△167,508
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△225,397	△39,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,332	△25,360
その他	1,024	6,130
小計	470,922	97,425
利息及び配当金の受取額	11,601	14,583
利息の支払額	△1,845	△2,015
補助金の受取額	—	5,349
保険金の受取額	—	15,516
法人税等の支払額	△34,952	△50,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,725	80,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	137,210	221,780
有価証券の取得による支出	△200,263	—
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△392,248	△227,268
有形固定資産の売却による収入	32,732	2,728
無形固定資産の取得による支出	△32,768	△4,436
投資有価証券の取得による支出	△2,327	△2,414
投資有価証券の売却による収入	—	20,128
その他	△221	△968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,885	309,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△144,871	△130,675
リース債務の返済による支出	△2,061	△1,030
配当金の支払額	△91,393	△91,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,326	△23,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,574	33,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,060	400,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,462	1,581,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,398,402	1,981,945

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。